

第 17 回新しい資本主義実現会議 提出資料

Z ホールディングス株式会社 代表取締役会長

川邊 健太郎

論点 1「科学技術・イノベーションの追加検討」について

- ・ 大規模言語モデル LLM (Large Language Model) や GPT の開発よりも、これらを活用することを強力に推進し、世界で有数の AI 活用大国となるべき
- ・ これらはデジタル人材やクリエイティブ人材が不足している分野に効果的→行政や中小企業において最も効果的ではないか
- ・ 事前規制ではなく、「ロボット工学 3 原則」のような原則を社会に共有し、活用を促進させるべき
- ・ 現在、各省庁縦割りで提唱された原則が乱立している状態であるため、デジタル庁に主導させるべき

[「AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドライン Ver. 1.1」\(経済産業省\)](#)[「AI 利活用ガイドライン」\(総務省\)](#)[「AI 戦略 2022」\(内閣府\)](#)論点 2「GX・DX などの産業構造転換を進める為の企業参入・退出の円滑化」について

- ・ 第 16 回会合で「解雇規制の緩和」に踏み込んで発言したが、企業にも同じことが言える。円滑な移動があって事業はより活性化する
- ・ 自身の起業直後を振り返ると、当時は身が引き締まる思いだったが、現在は仕事と人生は分けて考えるべきと思う。故に、「経営者保障の廃止」は大賛成。また登記簿から経営者の個人情報の記載は極力抑えられるべき
- ・ 現行の金融機関の与信業務が続く限りは貸し渋りが起きかねないことから、同時に「事業成長担保融資」の原則へ改める各種取り組みを金融庁等と連携して行うべき
- ・ 企業参入と退出の円滑化の流れは、間接金融から直接金融（リスクマネー）へ大きく舵を切ることに通じる。金融機関も「融資の金利」から「投資のキャピタルゲイン」へとビジネスモデルが変更されるだろう
- ・ 故に、社員に同様のインセンティブを発生させるためのストックオプションの仕組みの簡便さは重要
- ・ 「後出しジャンケン的な徴税」は起業家のモチベーションを著しく下げするため、株価算定のルールについては、事前に明確に取り決めるべき